

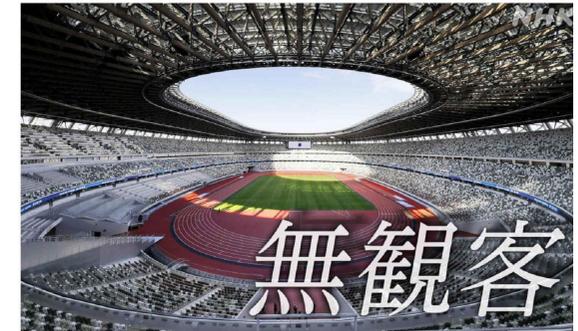
「2030札幌オリ・パラ招致」問題

「札幌市が目指す2030年冬季五輪・パラリンピック招致についての北海道新聞世論調査(2022/12/16～18)結果」と関連資料

2022.1.22 市民の風・会員集会 資料(案-0)

2030札幌五輪 招致／これまで・これから ①

- 2013年 9/25 上田文雄札幌市長、冬季オリ・パラ招致検討を表明
2014年 10 1万人市民アンケート(賛成 66.7%)市民意見募集(賛成 58.6%)
11/27 札幌市2026年冬季五輪招致を表明(賛成:共産以外の会派)
2015年 4/12 秋元克広氏、市長当選(1期目)
2016年 5 札幌市「開催概要計画による経済波及効果試算」公表
2018年 9/6 北海道胆振東部地震(2030年大会招致へ)
2019年 4/7 秋元克広氏、市長当選(2期目)
2021年 7/23~8/8(東京2020オリンピック) 8/24~9/5(パラリンピック)



2022年

- 3/ 札幌市「市民・道民意向調査」結果公表(賛成:郵送2% インターネット57% 街頭65%)
30 札幌市議会で「招致をめざす決議案」可決(賛成:自民党・民主市民連合・公明党)
5/23 市議会共産党・市民ネットが住民投票条例案提出(否決)
6/12 第1回札幌五輪不招致推進デモ/連帯スタンディング(新宿アルタ前)
第2回(8/21)3回(9/16)4回(10/23)5回(11/20)6回(23/1/15)
7/15 高野馨氏、2023年札幌市長選挙に出馬表明
18 オリンピックを止めよう! 4都市会議
8/17 高橋治之組織委員会元理事逮捕(1回目)
9/8 札幌市長・JOC会長名で「宣誓文」
中 秋元市長・山下JOC会長のバツハ会長(IOC本部)の会談見送り
10/8 五輪狂騒曲「東京で起きたこと、札幌で起こること」(本間龍さん講演会)
16 東京オリ・パラ1周年記念イベント(バツハIOC会長不参加)
24 市政与党3会派の全員協議会開催
28 「カナダ・バンクーバー」撤退?へ
30 国際競技連盟から「帯広スケート場」「丘珠ツドーム」の不備指摘報道
31 秋元市長「会場変更がなされないように話を詰めていく」
11/8 札幌市、大会開催概要案改定版公表(開催費最大 3,170億円<前回案170億円増>)
22 東京五輪、談合受注調整疑惑浮上



2030札幌五輪 招致／これまで・これから ②

2022年

- 1/8 鈴木道知事「このまま機運の醸成を進めるのは難しい」
IOC、「30年大会の開催地決定時期を無期限で延期」
- 12/12 札幌市議会特別委「住民投票請願を不採択」(反対 / 自民・民主市民・公明)
(13 本会議も不採択)

12/20 札幌市、JOC 五輪招致機運醸成を休止、全国で意向調査

- 22 秋元市長「3選出馬表明」
「意向調査で反対多数なら、そのまま進められぬ」

札幌誘致が最も早く進む場合の想定
(北海道新聞(2023/1/3))

2023年

- 1/6 山下JOC会長「招致運動を推進していくため、まず国民の不安や不信感を払拭する必要がある。JOCの活動についても、これまで以上に丁寧に発信していきたい」
- 1/8 北海道新聞世論調査(2022/12)報道
「五輪招致、札幌市民67% 反対」

(予定)

- 3/末 東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の清算法人(2022/6末に解散した組織委員会の業務を引き継ぐ)が3月で業務を終了報道。「組織委員会は完全に消滅することになる」(読売新聞オンライン 2023/1/1)

4/9 札幌市長・市議会議員選挙

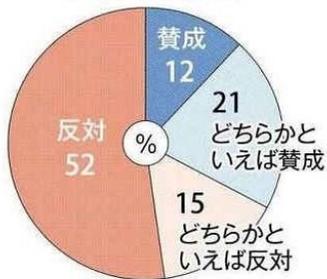
事前協議 IOCと	2023年2月	スポーツ庁とJOCが汚職・談合の再発防止策
	23年4月	札幌市長選
	23年 夏	札幌市とJOCが独自の不正防止策
	23年 秋	札幌市が全国を対象に意向調査
23年12月		IOC理事会が最優先候補地に選定 内定
計画具体化 IOCと	24年 春	日本政府による財政保証など
	24年6月	IOC理事会が札幌市を総会に推薦
24年7月		パリのIOC総会で開催地に選定 正式決定

札幌市が目指す2030年冬季五輪・パラリンピック招致についての世論調査（北海道新聞2022/12/16～18）

【問 1】 札幌市は2030年の冬季五輪・パラリンピックの招致を目指してます。賛成ですか、反対ですか。

招致の賛成・反対	札幌市		全道	
	割合	集計	割合	集計
1.賛成	12%	33%	16%	39%
2.どちらかといえば賛成	21%		23%	
3.どちらかといえば反対	15%	67%	19%	61%
4.反対	52%		42%	
5.分からない・答えない	0%		1%	

札幌市民対象



全道対象



性別・年齢別(札幌市民)	反対	備考
男	60%	
女	73%	※前回より18ポイント増
70歳以上	77%	
年代別	全世代で反対意見多い	

支持政党別(札幌市民)	反対
自民党・公明党	ほぼ横並び
立憲民主党・共産党	8割超
支持政党なし	7割近い

©北海道新聞社 20230111 朝刊 (社会)

ソルトレーク「有利」 米識者世論調査受け見解



【ワシントン広田孝明】

米西部ユタ州ソルトレーク
シティーの地元メディア
「デゼレトニュース」は9
日、2030年冬季五輪・
パラリンピック招致に札幌
市民の67%が反対と答えた
北海道新聞社の世論調査結
果を報じた。冬季五輪招致
を目指すソルトレークが
「非常に有利な状況」にな
ったとの米有識者の見解も
紹介した。

ソルトレークは28年のロ
サンゼルス夏季五輪との日
程を考慮して34年冬季の招
致を優先しているが、30年
も否定はしていない。デゼ
レトが昨年8月に行った調
査ではユタ州の79%が招致
に賛成した。

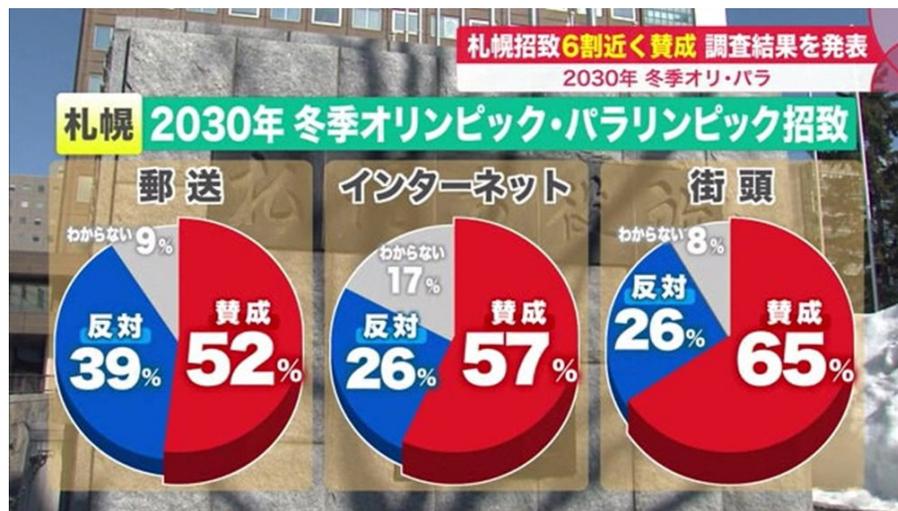
北海道新聞社の世論調査
は昨年12月に行われ、結果
は1月8日朝刊に掲載。招
致への賛成は33%にとどま

った。米フォーダム大のマ
ーク・コンラッド准教授は
デゼレトに、この結果が国
際オリンピック委員会（I
OC）への「大きなシグナル
になる」と指摘。「IOCの
（候補地の）カードは限定
的だと思う」と述べた。一
方、IOCの選考日程が遅
れていることが、札幌など
の「招致を再び軌道に乗せ
る助けになる」とも語った。

また、英国系の五輪情報
サイトは、今回の世論調査
結果が招致に「決して有利
に働かない」と指摘。札幌
市などが「積極的な機運醸
成活動」を休止しているこ
とに触れ、「30年の有力候
補はソルトレークのみとな
った」と報じた。

日本世論調査会が昨年11
月12月に行った全国郵送世
論調査では、30年冬季大会
招致への賛成は57%、反対
は42%だった。

札幌市が行った市民・道民意向調査（2022/3）



(1) 目的

2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致に関する市民の皆さまの意向を把握することにより、大会概要（案）の見直しや招致活動の進め方の参考とするため調査を行った。

(2) 項目

- ①1972年札幌オリンピックの認知度
- ②2030年大会開催検討の認知度
- ③2030年大会の開催意義
- ④「共生社会」実現への貢献
- ⑤施設整備の考え方
- ⑥財政面の考え方
- ⑦感染症などの不測の事態への対応
- ⑧オリンピック・パラリンピックの開催について
 - ⑧-1 「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した理由
 - ⑧-2 「わからない」と回答した理由
 - ⑧-3 「反対」「どちらかといえば反対」と回答した理由

道内マスコミの札幌市民調査

	北海道新聞		HTB	TVh	STV	
報道日	2021/4	2022/4/13	2022/8/27	2022/10/6	2022/10/28	
賛成	48%	13%	28%	8.3%	18%	33%
どちらかといえば賛成		29%			42%	
どちらかといえば反対	50%	19%	72%	86.5%	23%	67%
反対		38%			57%	
どちらともいえない	2%	2%		5.2%	0%	

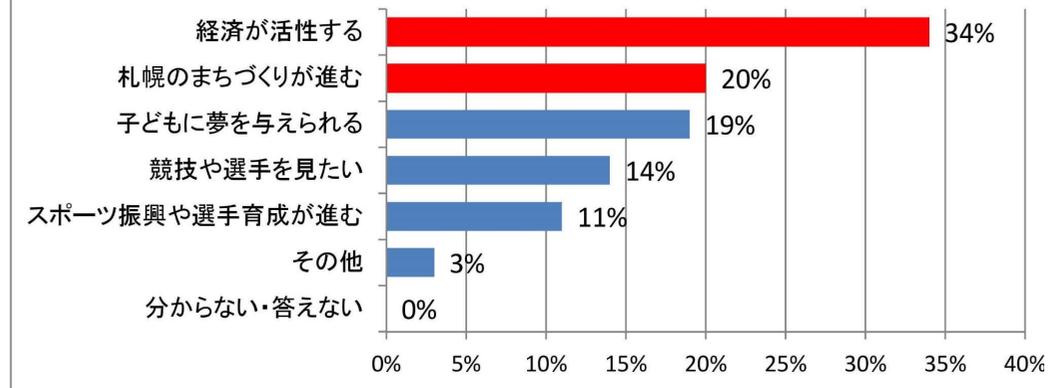
※開催都市契約は「開催都市」と「JOC(日本オリンピック委員会)」、「IOC(国際オリンピック委員会)」の三者が締結する。

札幌市が目指す2030年冬季五輪・パラリンピック招致についての世論調査（北海道新聞2022/12/16～18）

【問 2a】 問1で「賛成」「どちらかといえば賛成」と答えた方に聞きます。その理由は何ですか。

招致賛成の理由	札幌市	全道
1.競技や選手を見たいから	14%	10%
2.経済が活性するから	34%	55%
3.子どもに夢を与えられるから	19%	19%
4.札幌のまちづくりが進むから	20%	6%
5.スポーツ振興や選手育成が進むから	11%	10%
6.その他	3%	0%
7.分からない・答えない	0%	0%

「賛成」の理由（札幌市民）



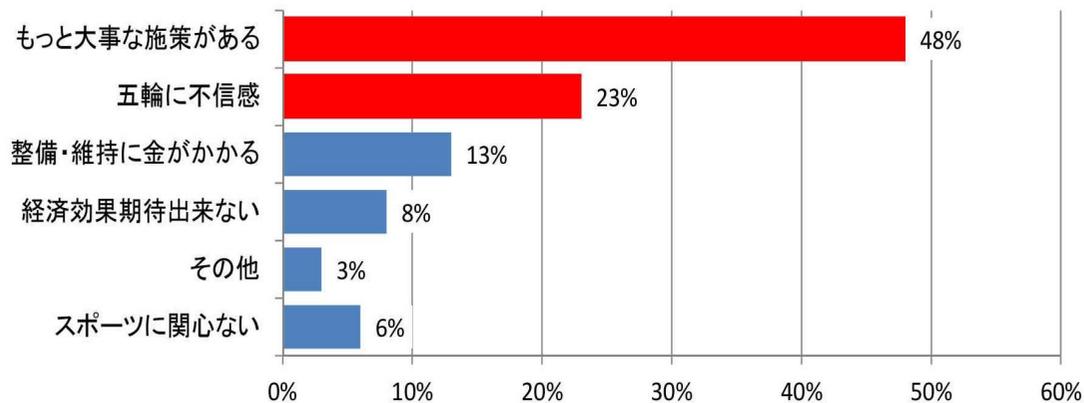
【オリンピック憲章】

オリンピズム(オリンピック精神)の目標は、あらゆる場でスポーツを人間の調和のとれた発育に役立てることにある。またその目的は、人間の尊厳を保つことに重きを置く平和な社会の確立を奨励することにある。

【問 2b】 問1で「反対」「どちらかといえば反対」と答えた方に聞きます。その理由は何ですか。

招致反対の理由	札幌市	全道
1.施設の整備・維持にお金がかかるから	13%	17%
2.除雪やコロナ対策、福祉など他にもっと大事な施策があると思うから	48%	41%
3.スポーツに関心がないから	6%	4%
4.東京五輪を巡る汚職や談合の事件で五輪に不信感が募ったから	23%	29%
5.経済効果が期待できないから	8%	8%
6.その他	3%	2%
7.分からない・答えない	0%	0%

招致反対理由(札幌市民)



来年4月の札幌市長選で最も重視する政策

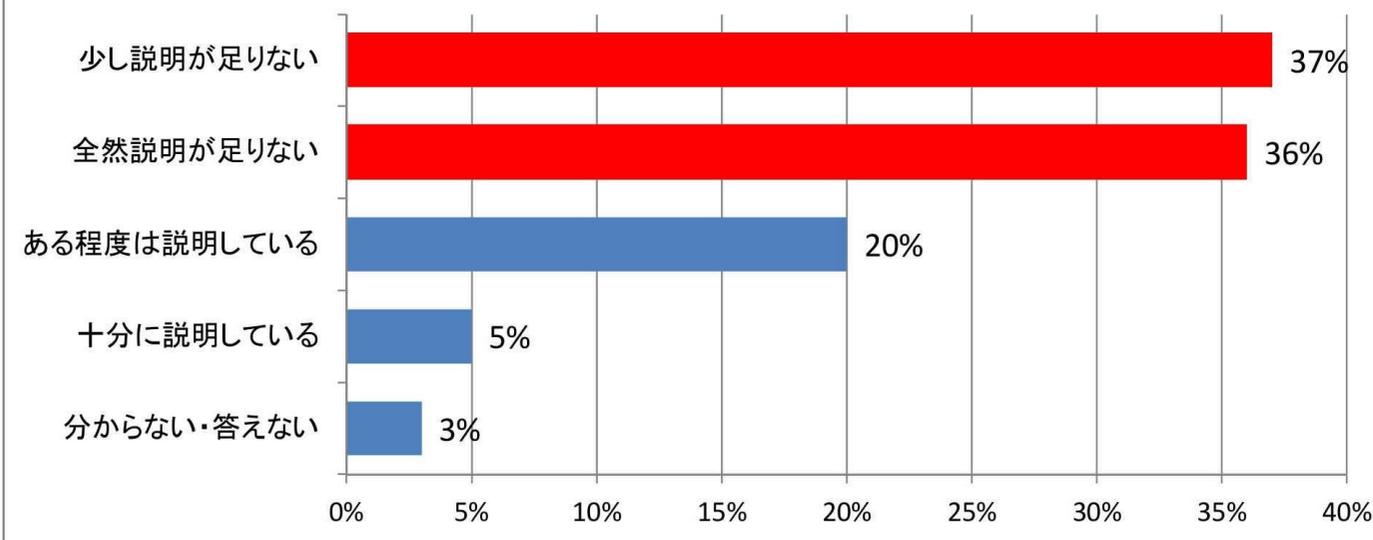


秋元市政世論調査(北海道新聞22/12/22報道)

【問 3】 札幌市は2030年冬季大会を招致する意義や経費について、市民や道民に十分に説明していると思いますか。

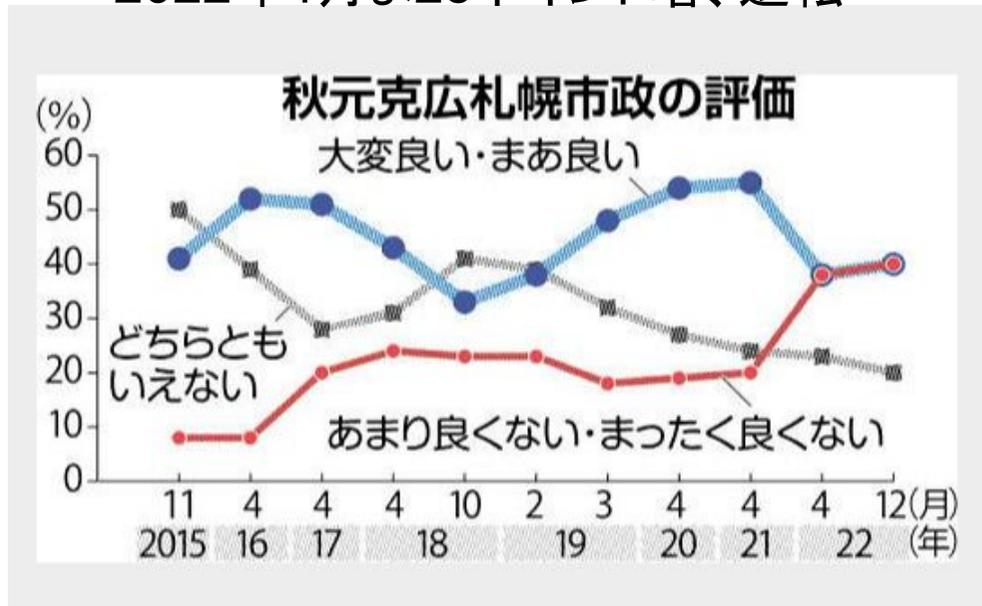
招致する意義や経費の説明	札幌市		全道	
1.十分に説明している	5%	25%	3%	21%
2.ある程度は説明している	20%		18%	
3.少し説明が足りない	37%	73%	46%	75%
4.全然説明が足りない	36%		29%	
5.分からない・答えない	3%		5%	

招致する意義や経費についての説明（札幌市民）



秋元札幌市長市政評価 (北海道新聞2022/12市政世論調査)

立憲支持層、不支持55%
2022年4月よ25ポイント増、逆転



	秋元市政を支持	不支持
全体	40%	40% (2015年就任以来最多)
男	45% (11ポイント増)	
女	35% (8ポイント減)	

年代別	市政を支持
30代以下	41% (11ポイント増)
40～50代	37% (5ポイント減)
60歳以上	41% (1ポイント減)

支持党層	市政を支持	不支持	政党支持率
立憲民主党	36%	55% (25ポイント増)	14.6%
共産党	2割	—	4.9%
日本維新の会	—	—	4.7%
自民党	54% (12ポイント増)	27% (9ポイント減)	22.7%
公明党	8割	—	5.8%
支持政党なし	32% (1ポイント増)	39% (1ポイント増)	38.2%

(カッコ内は2022年4月調査)

札幌市が目指す2030年冬季五輪・パラリンピック招致についての世論調査（北海道新聞2022/12/16～18）

【問 4】札幌市は30年大会開催の経費について、札幌市など施設所有者の負担となる施設整備費が770億円、スポンサー収入や国際オリンピック委員会の負担金で賄う大会運営費が最大2400億円になると試算しています。この額は妥当だと思いますか。

経費の試算額	札幌市		全道	
1.お金がかかりすぎる	44%	71%	47%	73%
2.やや多い	27%		26%	
3.妥当だ	10%		12%	
4.やや少ない	1%	3%	2%	4%
5.お金のかけ方が少なすぎる	2%		2%	
6.分からない・答えない	16%		13%	

西岡バイアスロン競技場	固定3600席、立見2880席
長野市ボブスレー・リュージュパーク	固定1000席、立見5480席
月寒体育館	固定3017席
新月寒体育館	固定8400席
真駒内公園屋内競技場	固定6215席
つどーむ	固定9962席
帯広の森屋内スピードスケート場	固定2255席
大倉山ジャンプ競技場	固定1700席、立見5860席
白旗山競技場	固定3600席、立見2880席
ニセコ地域のスキー場	固定3600席、立見2880席
サッポロティネスキースキー場	固定3600席、立見2880席
札幌国際スキー場	固定3600席、立見2880席
さっぽろばんけいスキー場	固定3600席、立見2880席

札幌市負担40億円増、計170億円上積み (物価高で修正 2022/10)

	現行	修正後
施設整備費	800	770
うち札幌市負担	450	490
+		
大会運営費(支出)	2000～2200	2200～2400
観客席の一時的な増設など仮設工事費用	600	630
輸送・宿泊・セキュリティなど	1200～1400	1370
予備費	200	200～400
大会開催経費	2800～3000	2970～3170

札幌市が想定する2030年冬季五輪・パラリンピックの大会開催経費(億円)

■札幌市が2030年冬季五輪・パラ開催概要案に追加する数値目標

- 冬季スポーツ実施率30%
- 年間の観光客数2千万人、総観光消費額8千億円
- 女性の有業率60%
- バリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合70%
- 電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合50%

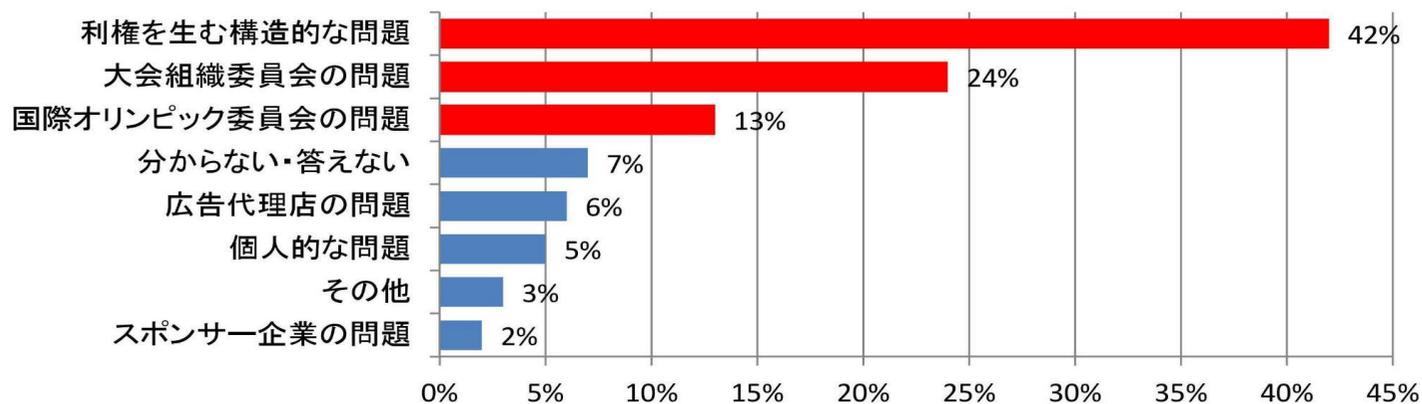
※30年までに実現

	2018年	⇒	2030年
観光客数	1,585万人	⇒	2,000万人
観光消費額	5,780億円	⇒	8,000億円

【問 5】東京五輪を巡っては大会組織委員会の元理事が逮捕・起訴される事件が起きました。最大の理由は何だと思えますか。（「談合」については質問していない）

東京五輪大会組織委員会元理事の逮捕・起訴理由	札幌市	全道
1.元理事らの個人的な問題	5%	18%
2.利権を生む巨大イベントの構造的な問題	42%	42%
3.大会組織委員会の幹部や運営の問題	24%	17%
4.商業化を推進してきた国際オリンピック委員会の問題	13%	10%
5.スポンサー企業の問題	2%	2%
6.広告代理店の問題	6%	2%
7.その他	3%	3%
8.分からない・答えない	7%	7%

東京五輪で逮捕・起訴事件が起きた 最大の理由は？（札幌市民）



【問 6】札幌市は30大会招致の賛否を問う住民投票を行うべきだと考えますか。

招致の賛否を問う住民投票の実施	札幌市	全道
1.行うべきだ	61%	57%
2.行う必要はない	16%	17%
3.どちらともいえない	23%	26%
4.分からない・答えない	0%	0%

札幌市自治基本条例（要旨）

（基本理念）

第4条 まちづくりは、市民が主体であることを基本とする。

（まちづくりの基本原則）

第5条 まちづくりは、市民の参加により行われるものとする。

（住民投票）

第22条 市は、市政に関する重要な事項について、住民（市内に住所を有する者（法人を除く。）をいう。）の意思を確認するため、別に条例で定めるところにより、住民投票を実施することができる。

2 市は、住民投票の結果を尊重しなければならない。

立候補都市の多くが「住民投票」を実施し、その結果で開催の是非を判断しています。

（日本共産党札幌市議団・さっぽろ市政だより 2022年号外）

開催立候補年	立候補都市	調査実施	住民の意思	結果
2018年冬季	平昌（韓国）	2018年世論調査	賛成91.4%	決定
2024年夏季	ハンブルク（ドイツ）	2015年住民投票	賛成48.3% 反対51.7%	断念
2022年冬季	クラクフ（ポーランド）	2014年住民投票	反対70%近く	断念
2022年冬季	ミュンヘン（ドイツ）	2013年住民投票	反対多数	断念
2026年冬季	シオン（スイス）	2018年住民投票	反対54%超	断念
2026年冬季	カルガリー（カナダ）	2018年住民投票	反対票56.4%	断念